



人口ビジョン

- 1 人口等の現状分析** 3
 - (1) 総人口 4
 - (2) 人口動態 6
 - (3) 通勤・通学流動 11
 - (4) 産業 13

- 2 将来人口の推計と分析** 15
 - (1) 将来人口の推計 15
 - (2) 人口の変化が地域の将来に与える影響について 17

- 3 人口ビジョン** 19
 - (1) 目指すべき将来の方向 19
 - (2) 人口の将来展望 20

1 人口等の現状分析

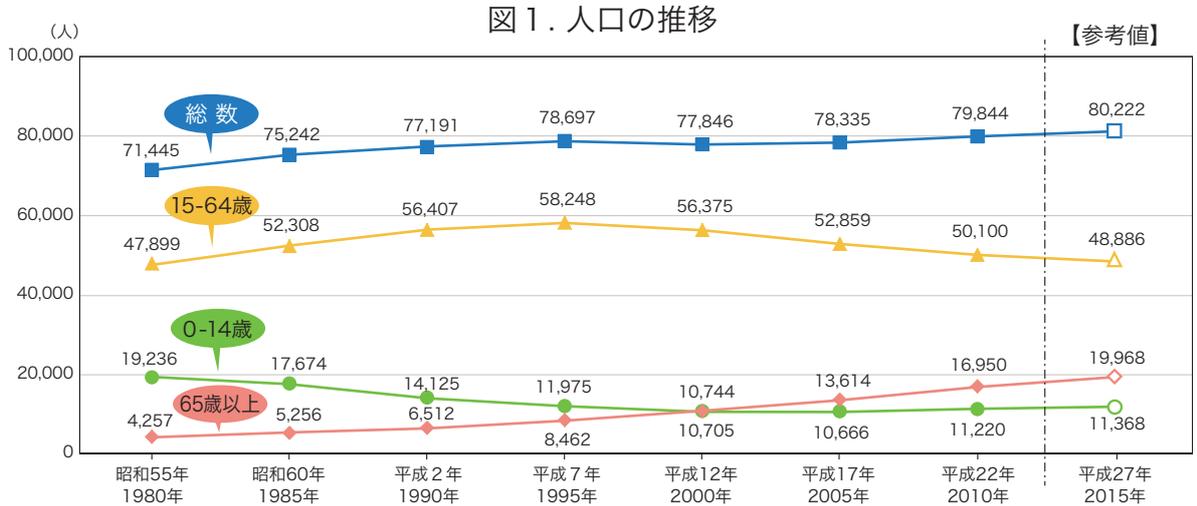
- 平成 22 年国勢調査の長岡京市人口は 79,844 人、その後も人口は微増しており、減少局面に至っていません。
- 少子高齢化は着実に進んでおり、平成 22 年の老年人口（65 歳以上）は 21.7%、年少人口（0-14 歳）が 14.3%となっています。
- 人口の純増減は平成 25 年が 384 人の増加、平成 26 年が 59 人の減少。自然動態は増加となっていますが、今後は減少に転じると予測されます。社会動態は平成 7-16 年にかけて転出超過、平成 17-22 年は転入超過、全体の傾向として、転入と転出が同程度で推移しています。
- 平成 22-26 年にかけて 0-14 歳の純移動数は転入超過となっており、子育て世帯の転入が多いことがうかがえます。
- 転入・転出ともに京都府内での移動が約 4 割を占めます。東京圏への転入・転出はともに 1 割程度ですが、転出超過の割合は最も高く、特に 20 代が転出しています。



(1) 総人口

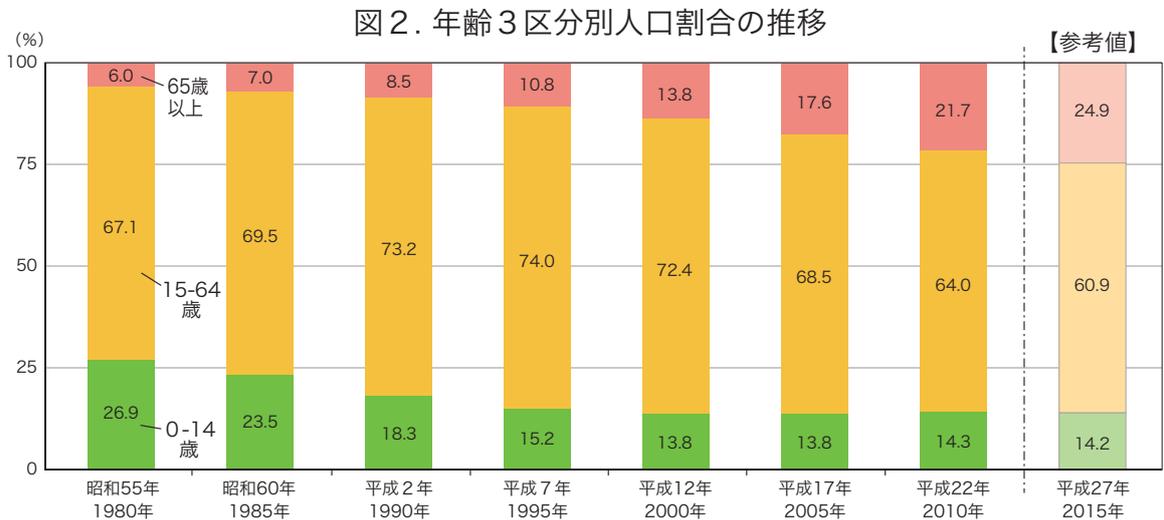
■ 総人口の推移

平成 22 年の人口は 79,844 人、増加傾向が継続しています。一方で、平成 12 年を境に年少人口と高齢人口が逆転し、着実に少子高齢化が進んでいます。



出典：国勢調査（昭和55年-平成22年）
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成27年）

※「総数」には年齢不詳分を含む



出典：国勢調査（昭和55年-平成22年）
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成27年）

※ 平成 27 年国勢調査の結果が出ていないため、直近のデータは【参考値】として「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を用いた。
「国勢調査」の基準日は調査年の 10 月 1 日、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」は毎年 1 月 1 日である。

■ 小地域別の人口推移

37地区のうち、平成7年と比較して11地区で人口が増加し、26地区で減少しています。平成22年の対平成7年の人口増減率は、光風台が188%増と最も大きく、こがねが丘、八条が丘が24%減と最も小さくなっています。

表1. 地区別人口の増減率
(平成22年の対平成7年比(%))

-0.36	馬場
-1.06	神足
44.57	勝竜寺
-8.97	友岡
-10.6	花山
6.17	奥海印寺
87.27	下海印寺
-15.35	梅が丘
39.51	金ヶ原(浄土谷)
-6.39	今里
17.2	長法寺
-10.1	栗生
-0.42	井ノ内
-10.54	うぐいす台
-23.83	こがねが丘
-20.15	竹の台
-18.64	東和苑
-20.54	柴の里
-17.18	西の京
-24.02	八条が丘
-3.43	城の里
-2.31	泉が丘
-16.88	一里塚
-9.49	高台
-8.28	高台西
-12.13	河陽が丘
5.58	開田
16.2	天神
-8.96	長岡
18.15	東神足
58.73	久貝
-15.67	調子
-9.55	滝ノ町
-20.22	緑が丘
-17.74	野添
15.9	一文橋
187.79	光風台

図3. 地区別人口の推移

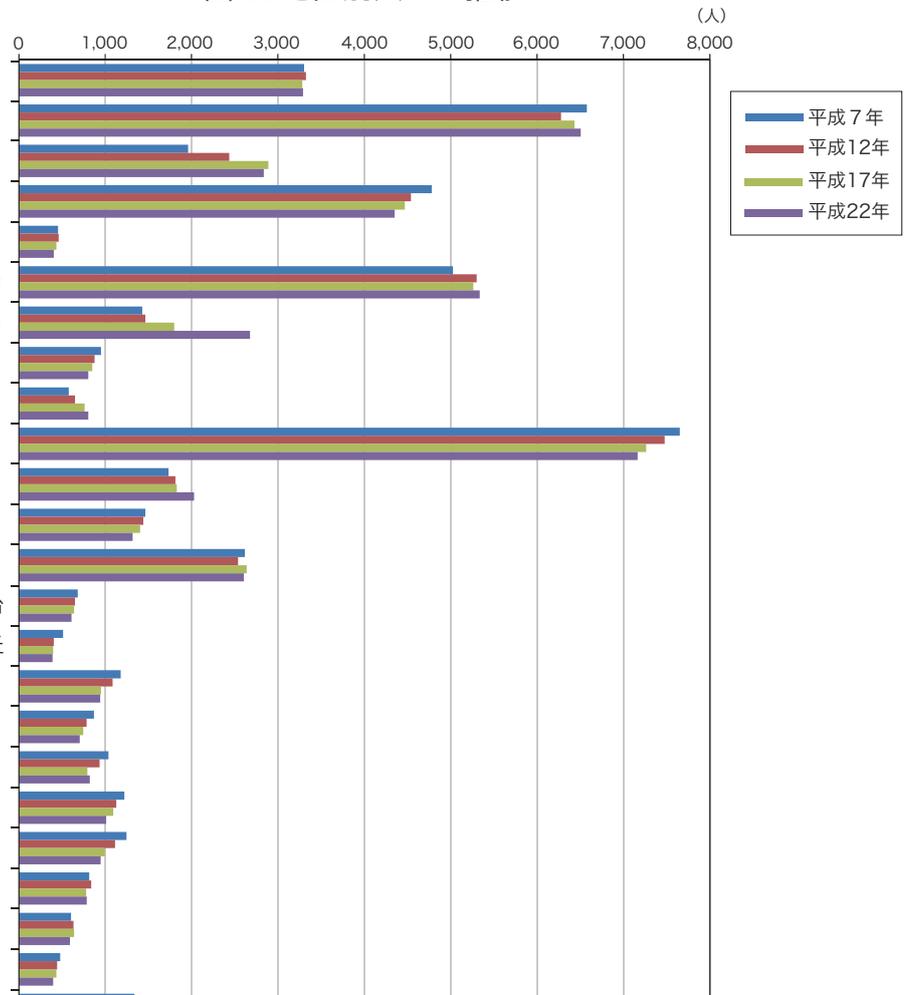
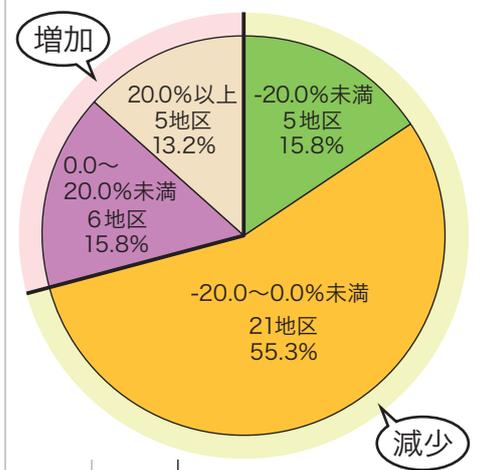


図4. 地区別人口の増減率の内訳
(平成22年の対7年比)



出典：国勢調査（各年）

(2) 人口動態

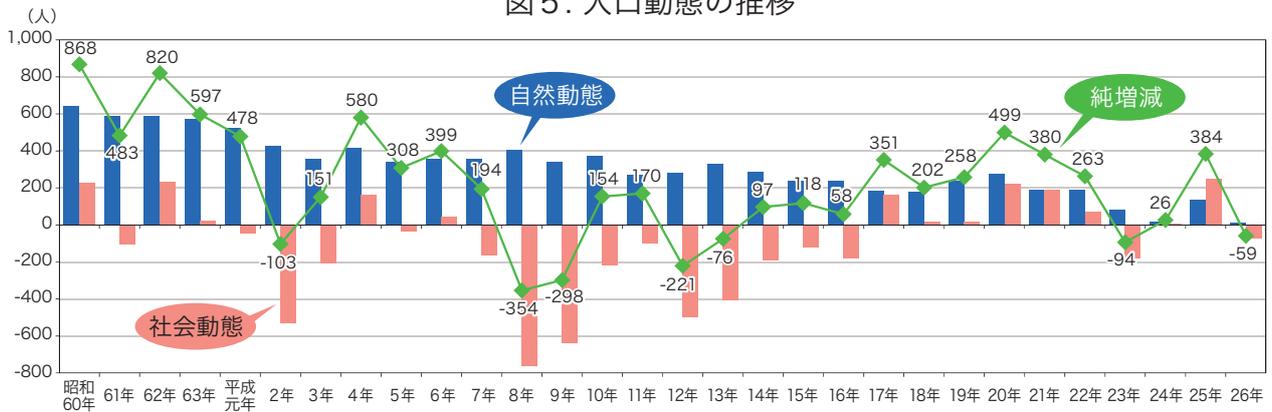
■ 人口動態

人口動態の推移をみると年ごとの変動が大きくなっています。

自然動態は一貫して出生が死亡を上回っていますが、出生が減少傾向にある一方で、死亡が増加傾向にあります。

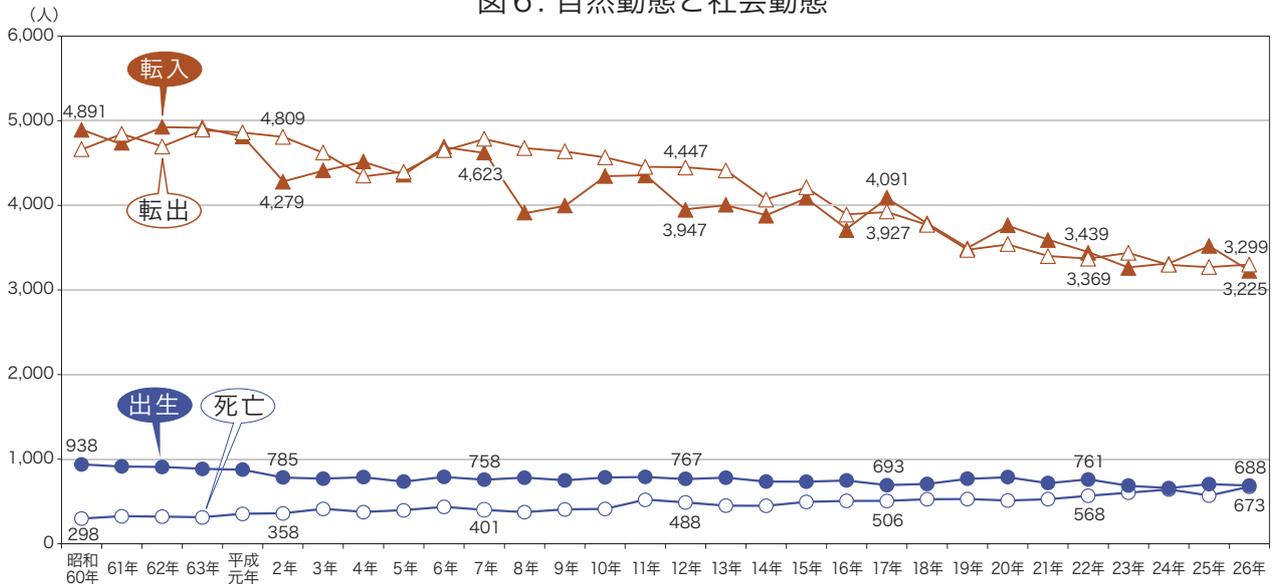
社会動態は平成 17-22 年にかけて転入超過となっていました。全体の傾向として、転入と転出が同程度で推移しています。

図5. 人口動態の推移



出典：長岡京市統計書（平成26年度版）

図6. 自然動態と社会動態



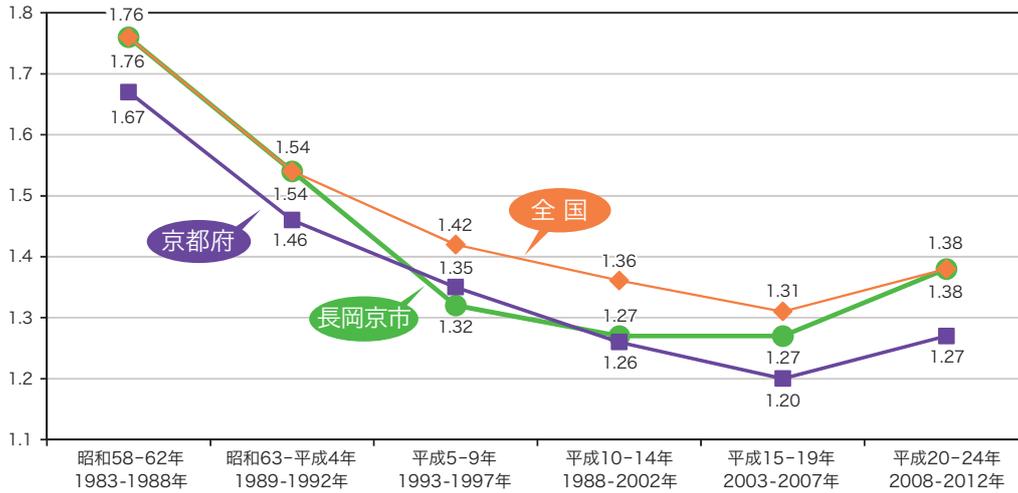
出典：長岡京市統計書（平成26年度版）

■ 合計特殊出生率の推移

平成 20-24 年の合計特殊出生率（15-49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものの）は 1.38、京都府の 1.27 を上回り、全国値と同程度となっています。

長岡京市の合計特殊出生率は全国値と同様の傾向を示し、低下の一途をたどり、平成 10-14 年、15-19 年に 1.27 となり、平成 20-24 年にかけて若干上昇しています。

図 7. 合計特殊出生率



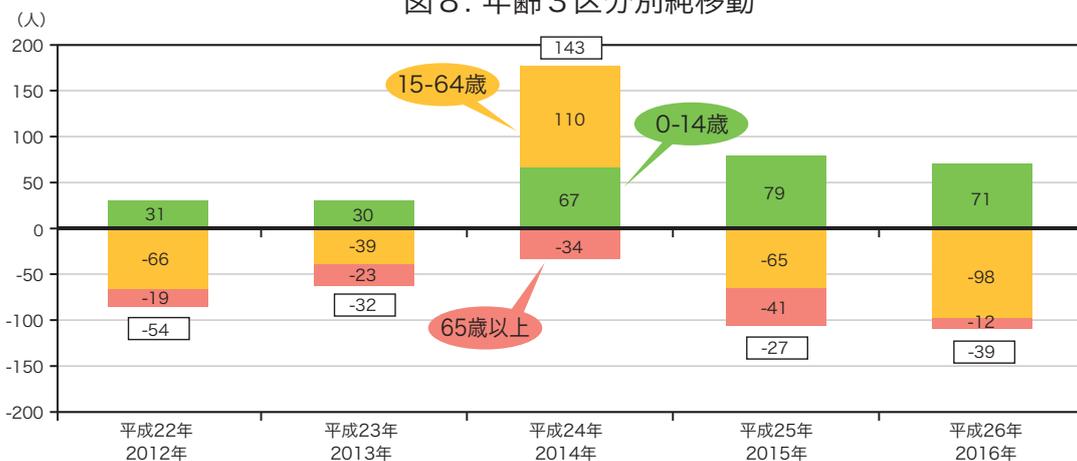
出典：人口動態保健所・市区町村別統計（平成15-24年）
平成14年以前は京都府が人口動態統計特殊報告をもとに算定

■ 年齢3区分別純移動数の推移

平成 22-26 年にかけて、0-14 歳は転入超過、65 歳以上は転出超過となっています。15-64 歳においては、平成 24 年のみ転入超過となっています。

0-14 歳が転入超過となっていることから、子育て世帯の転入がうかがえます。また、平成 24 年の転入超過は、市内各地のマンション建設、宅地開発により、比較的若い世帯が多く転入したと推察できます。

図 8. 年齢3区分別純移動



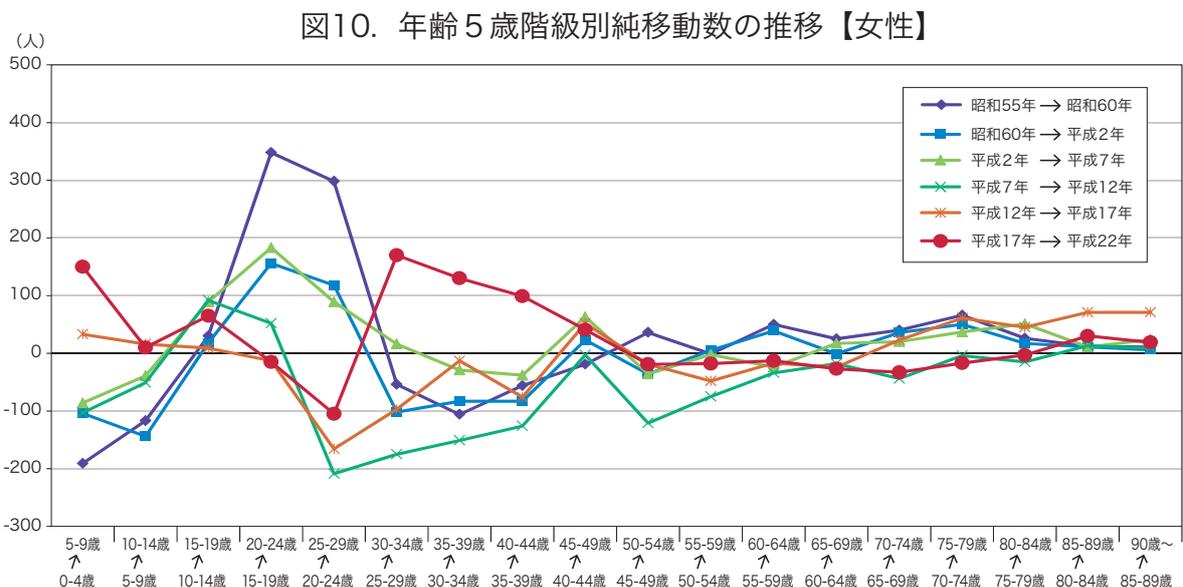
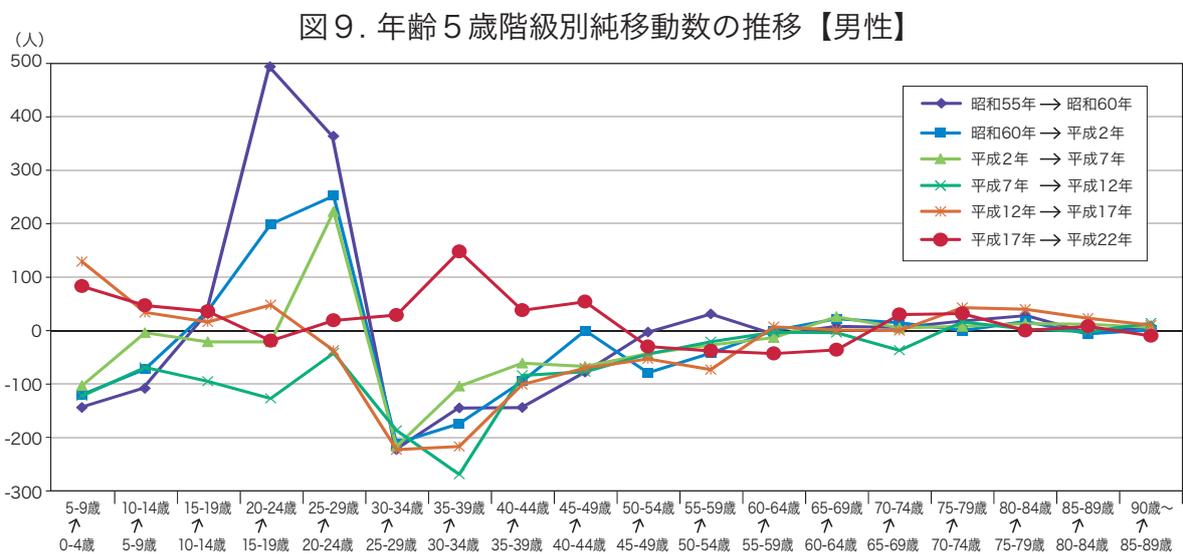
出典：内閣官房「地域経済分析システム (RESAS)」人口マップ 人口の社会増減 地域ブロック別純移動数

■ 年齢5歳階級別純移動数の推移

男性の平成 17-22 年の純移動数をみると、目立った転出超過はなく、転入では「30-34 歳」が最も多くなっています。また、「25-29 歳」「30-34 歳」「35-39 歳」「40-44 歳」の年齢階級は、昭和 55 年以降、転出超過となっていました。平成 17-22 年にかけて転入超過に転じています。

女性の平成 17-22 年の純移動数をみると、転出では「20-24 歳」が最も多く、転入では、「25-29 歳」が最も多くなっています。また、「25-29 歳」「30-34 歳」「35-39 歳」の年齢階級は、昭和 55 年以降、転出超過となっていました。平成 17-22 年にかけて転入超過に転じています。

男性、女性ともに平成 17-22 年の純移動数において、「0-4 歳」「5-9 歳」「10-14 歳」が転入超過となっており、ここでも子育て世帯の転入が推察できます。



■ 転入者の転入元住所地・転出者の転出先住所地

転入、転出ともに京都府内での移動が最も多く、転入が42.6%、転出が41.1%となっています。次いで大阪が多く、転入が16.4%、転出が17.6%となっています。

東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）への転入、転出はともに1割程度となっています。

図11. 長岡京への転入

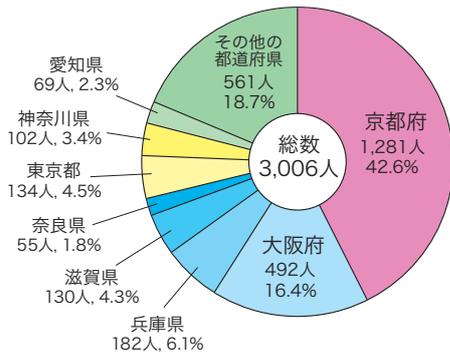
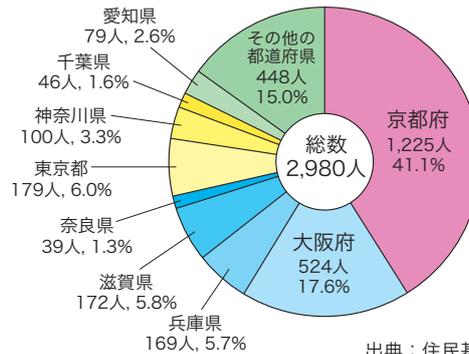


図12. 長岡京からの転出



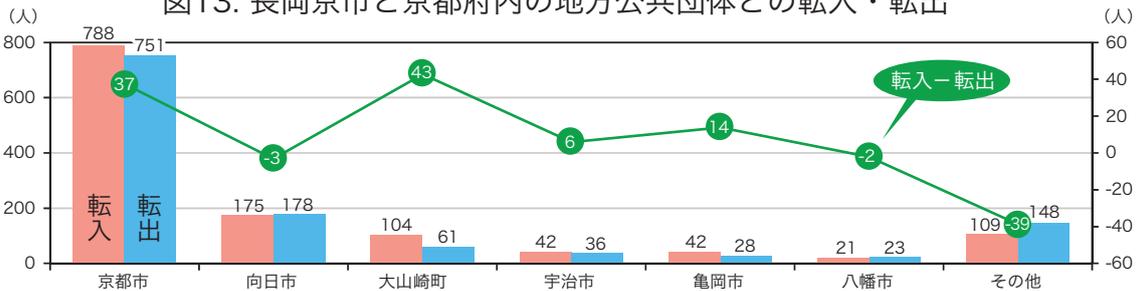
出典：住民基本台帳移動報告
(平成24-26年の平均値)

【長岡京市と近隣地方公共団体の転入・転出】

京都府内の地方公共団体では転入・転出ともに京都市が最も多く、次いで向日市、大山崎町となっています。

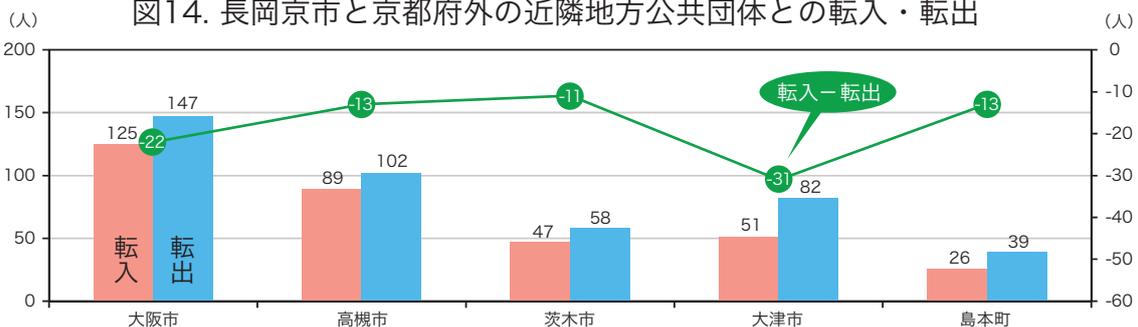
京都府外の近隣地方公共団体では、大阪市からの転入・転出が最も多く、また、転出超過となっています。その他、高槻市、茨木市、大津市、島本町に対しても転出超過となっています。

図13. 長岡京市と京都府内の地方公共団体との転入・転出



出典：住民基本台帳移動報告 (平成 24 -26 年の平均値)

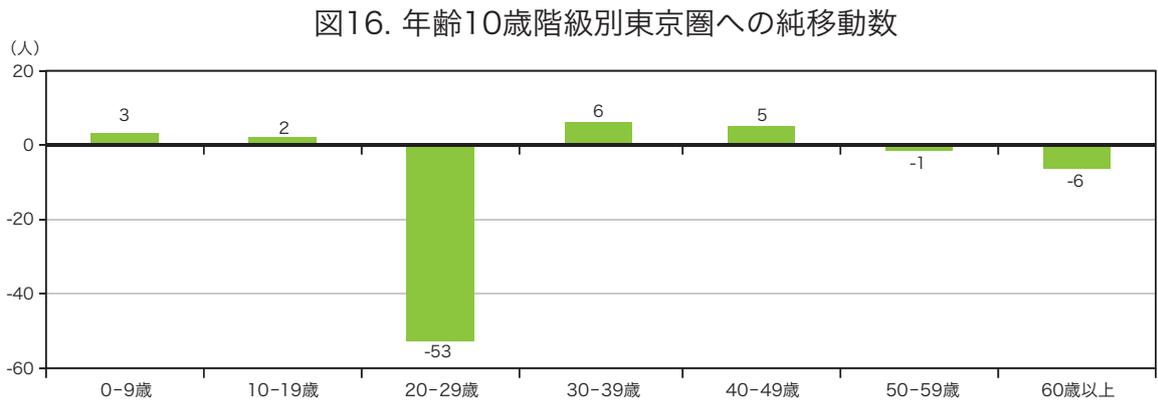
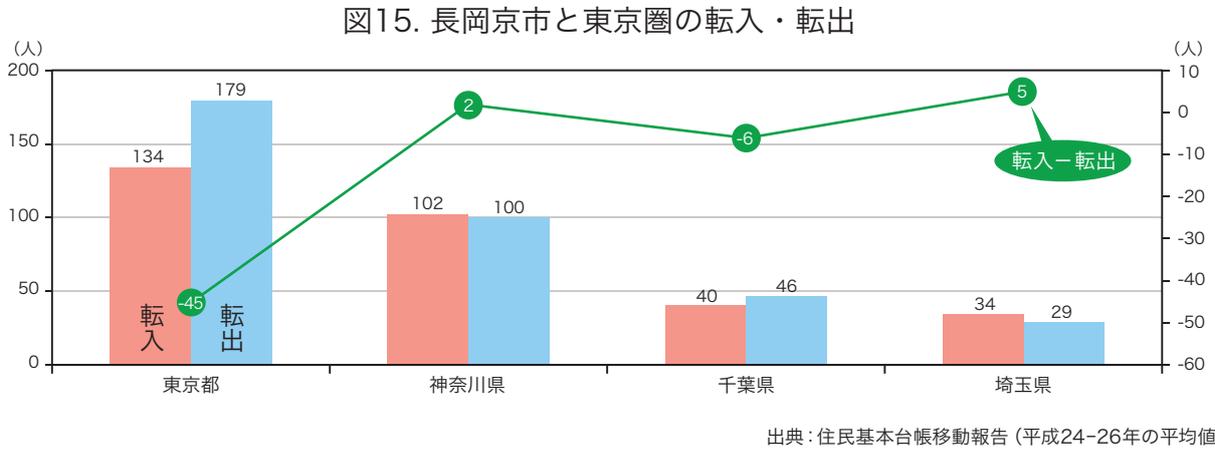
図14. 長岡京市と京都府外の近隣地方公共団体との転入・転出



出典：住民基本台帳移動報告 (平成 24-26 年の平均値)

【長岡京市と東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の転入・転出】

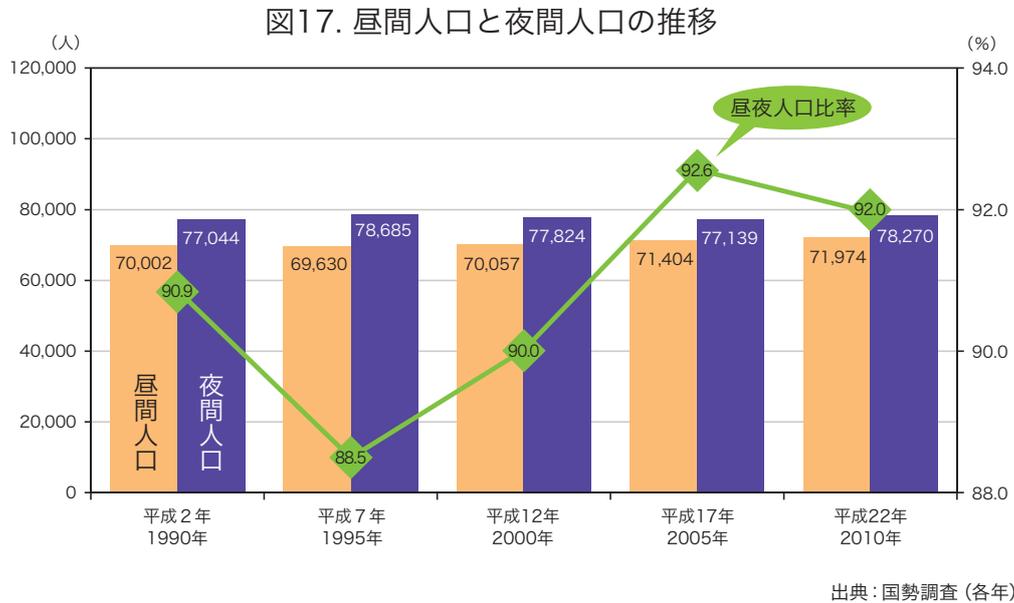
長岡京市の転出超過は東京都が最も多くなっています。また、東京圏との移動を10歳階級別にみると、20-29歳の転出が際立っています。



(3) 通勤・通学流動

■ 昼夜間人口比率

平成7年以降、昼夜間人口比率は上昇傾向にあり、平成22年は92.0%となっています。



※ 平成22年調査からは昼間人口に年齢不詳を含むが、平成17年までは夜間人口、昼間人口ともに年齢不詳を除いているため、ここでは、平成22年も年齢不詳を除いて算定

※ 参考：昼夜間人口比率は、都道府県単位では、東京都が最も高く118.4、次いで大阪府が104.7、京都府は全国4番目の高さで101.2
京都府内の市区町村では、久御山町が最も高く174.8（全国15位）、次いで京都市下京区171.7（全国17位）

■ 通勤・通学流動

京都市から通勤・通学する人が最も多く6,877人、次いで向日市が2,097人、高槻市が1,568人などとなっています。

常住する人の通勤・通学先は市内が最も多く14,058人、次いで京都市が12,642人、大阪市が3,997人などとなっています。

図18. 長岡京市常住者の通勤・通学先

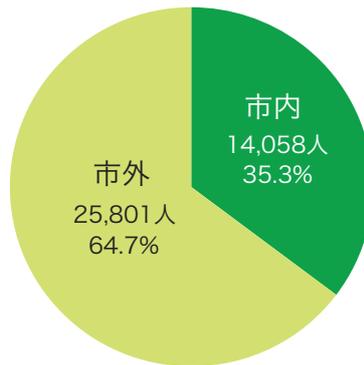
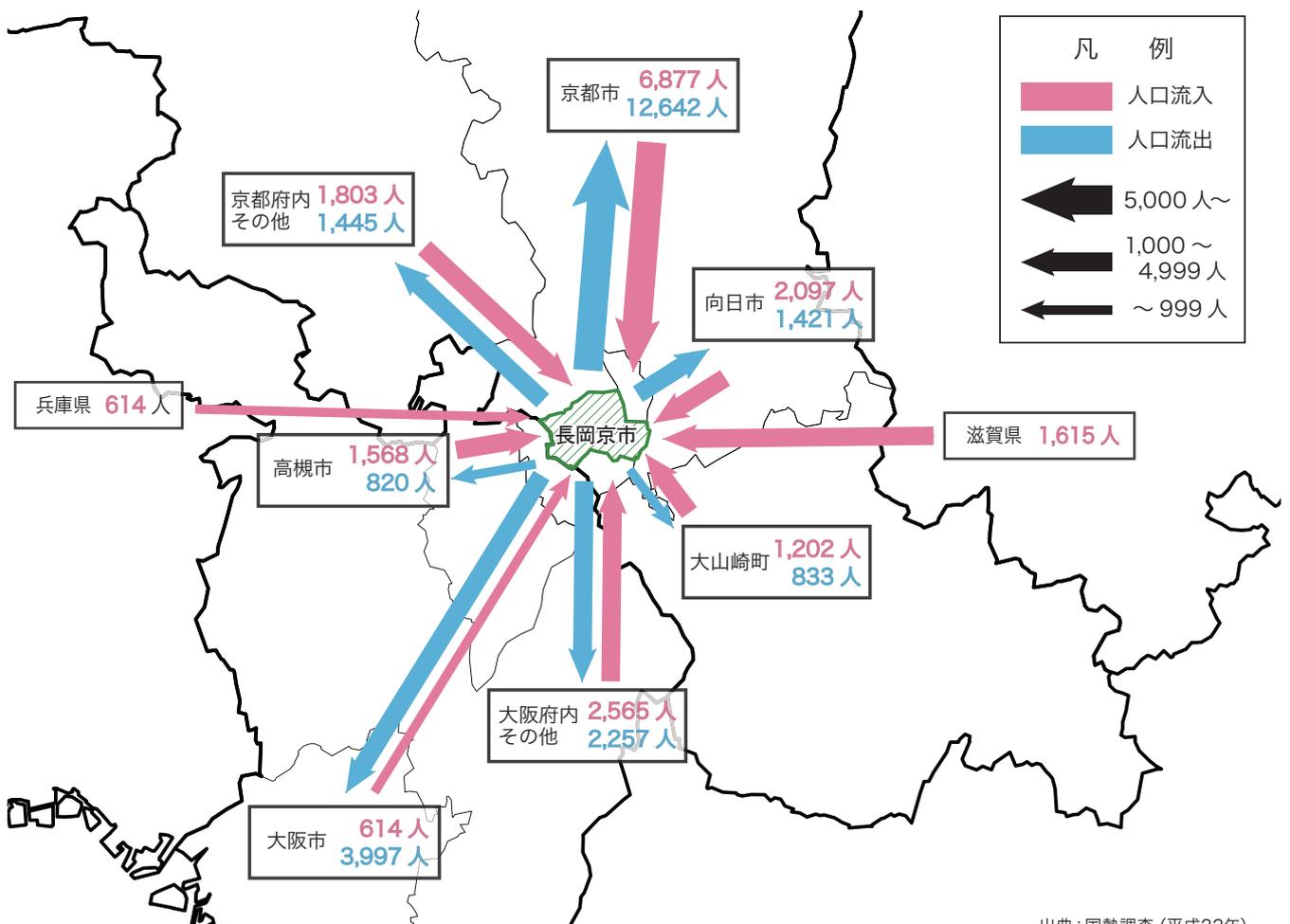


図19. 長岡京市への通勤・通学流動



出典：国勢調査（平成22年）

(4) 産業

■ 就業人口

平成22年の就業人口は36,017人、平成17年から1,189人減少しています。製造業、卸売、小売業に就業する人がそれぞれ2割程度を占めています。また、平成17年から、医療、福祉の就業者が555人増加したのに対し、卸売、小売業が831人、サービス業（他に分類されないもの）が736人、製造業が523人減少しています。

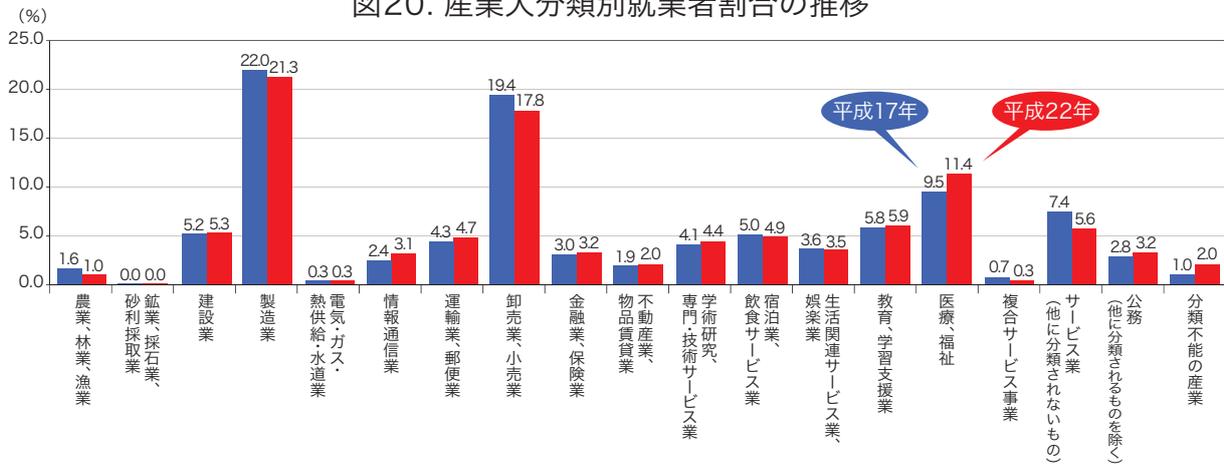
表2. 就業人口

	平成17年(人)	平成22年(人)	平成17年からの増減数(人)	平成17年比
長岡京市	37,206	36,017	-1,189	0.97
京都市	688,268	680,855	-7,413	0.99
京田辺市	27,820	28,826	1,006	1.04
高槻市	156,852	153,335	-3,517	0.98
茨木市	125,758	123,012	-2,746	0.98
逗子市	25,781	25,344	-437	0.98

出典：国勢調査（平成17年,22年）

※ 京都市：隣接地方公共団体
 京田辺市：京都府内人口同規模団体
 高槻市、茨木市：沿線近隣団体
 逗子市：類似団体

図20. 産業大分類別就業者割合の推移



出典：国勢調査（平成17年,22年）日本標準産業分類
 平成19年11月改定（第12回改定）による大分類に基づく

表3. 産業大分類別就業者割合

産業分類	就業人口(人)		増減(人)	就業比率(%)	
	平成17年	平成22年	(平成22-17年)	平成17年	平成22年
総数	37,280	36,017	-1,263	100.0	100.0
農業、林業、漁業	594	355	-239	1.6	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1	-8	0.0	0.0
建設業	1,935	1,904	-31	5.2	5.3
製造業	8,190	7,667	-523	22.0	21.3
電気・ガス・熱供給・水道業	117	119	2	0.3	0.3
情報通信業	891	1,108	217	2.4	3.1
運輸業、郵便業	1,611	1,699	88	4.3	4.7
卸売業、小売業	7,237	6,406	-831	19.4	17.8
金融業、保険業	1,107	1,161	54	3.0	3.2
不動産業、物品賃貸業	693	733	40	1.9	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,512	1,587	75	4.1	4.4
宿泊業、飲食サービス業	1,881	1,759	-122	5.0	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	1,350	1,254	-96	3.6	3.5
教育、学習支援業	2,160	2,143	-17	5.8	5.9
医療、福祉	3,537	4,092	555	9.5	11.4
複合サービス事業	261	122	-139	0.7	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	2,764	2,028	-736	7.4	5.6
公務（他に分類されるものを除く）	1,053	1,152	99	2.8	3.2
分類不能の産業	378	727	349	1.0	2.0

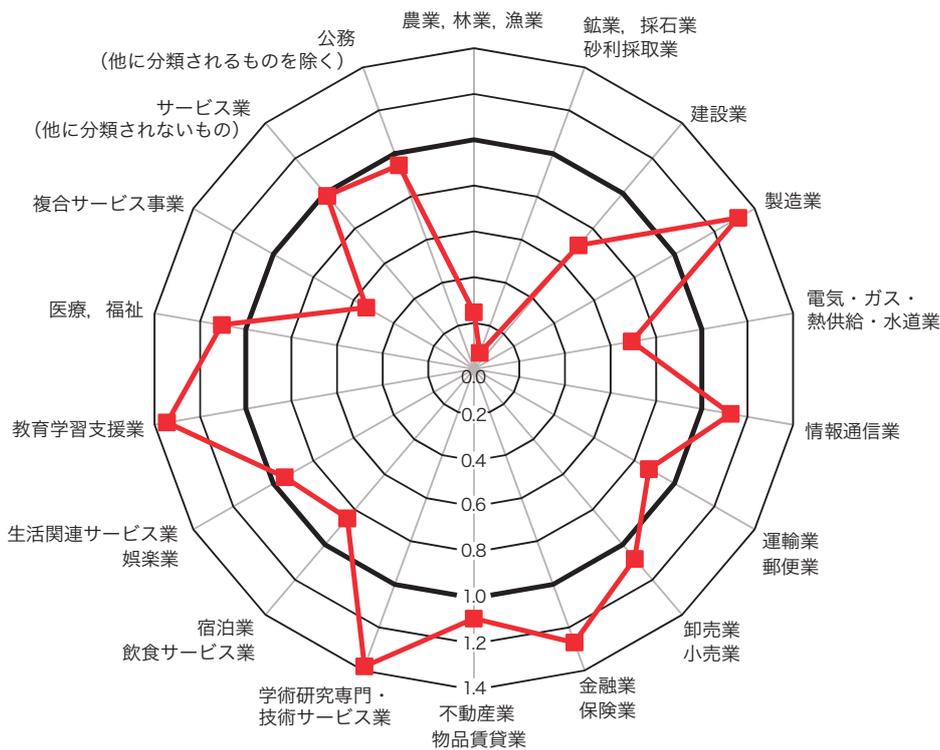
出典：国勢調査（平成17年,22年）日本標準産業分類 平成19年11月改定（第12回改定）による大分類に基づく

※ 平成17年と平成22年で産業分類が異なるため、平成17年調査結果を平成22年の新産業分類により組替集計している。各産業分類の値は推定値のため、誤差を含んでおり、平成17年の就業人口の総数が表2と表3では異なる。

産業大分類別就業者数の構成比による特化係数をみると、製造業、金融業・保険業、学術研究専門・技術サービス業、教育学習支援業において、1.2を超え、全国よりやや多くなっています。

一方、農業・林業・漁業、鉱業・採石業・砂利採取業は、0.4以下と、とりわけ全国よりも少なくなっています。

図21. 産業大分類別就業者数の構成比による特化係数



出典：国勢調査（平成17年、22年）日本標準産業分類 平成19年11月改定（第12回改定）による大分類に基づく

※ 産業大分類別就業者数の構成比による特化係数は、地域のある産業の就業者数の構成比を、全国の当該産業の構成比と比較したものであり、その地域がどの産業に特化しているかを示している。特化係数が「1」の場合は全国と同程度

② 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推計

① 自然動態（合計特殊出生率）

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した方法（以下「社人研推計準拠」という）の合計特殊出生率は、平成 22（2010）年から平成 72（2060）年まで、約 1.44 の値で設定しています。

また、日本創成会議の推計に準拠した方法（以下「日本創成会議推計準拠」という）では、「社人研推計準拠」の合計特殊出生率を用いています。

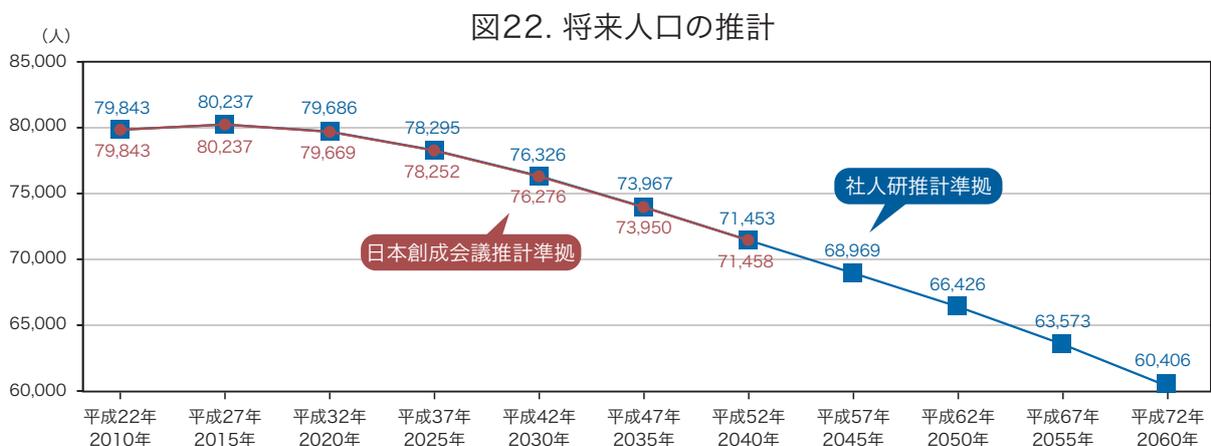
② 社会動態（純移動率）

「社人研推計準拠」では、原則として、平成 17（2005）年と平成 22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率を使用し、平成 27（2015）年から平成 32（2020）年にかけて 0.5 倍まで定率で縮小させ、平成 32（2020）年以降は一定と仮定し、移動率を設定しています。

「日本創成会議推計準拠」では、平成 32（2020）年から平成 52（2040）年までの全国の移動総数が、「社人研推計準拠」の平成 22（2010）年から平成 27（2015）年の推計と概ね同水準で推移すると仮定し、移動率を設定しています。

上記の合計特殊出生率、純移動率の設定で推計すると、「社人研推計準拠」では、平成 42（2030）年の人口が 76,326 人、平成 72（2060）年が 60,406 人となります。

また、「日本創成会議推計準拠」では平成 42（2030）年の人口が 76,276 人となります。



※「社人研推計準拠」「日本創成会議推計準拠」は、人口ビジョン策定にあたり、国が提供したプログラムのパターン名称

15-64歳の生産年齢人口は減少を続け、平成22(2010)年を基準として、「社人研推計準拠」では平成42(2030)年は0.91、平成72(2060)年には0.65まで減少します。

年齢3区分別人口割合でも、生産年齢人口割合は減少し、「社人研推計準拠」では平成62(2050)年が最も低く、その後、増加に転じます。また、「日本創成会議推計準拠」の方が「社人研推計準拠」よりも生産年齢人口比率が若干高めに移っています。

65歳以上の老年人口については、平成62(2050)年まで高齢化率が上昇し、その後低下します。また、「日本創成会議推計準拠」の方が「社人研推計準拠」よりも高齢化率が低く推移しています。

図23. 生産年齢人口の推移

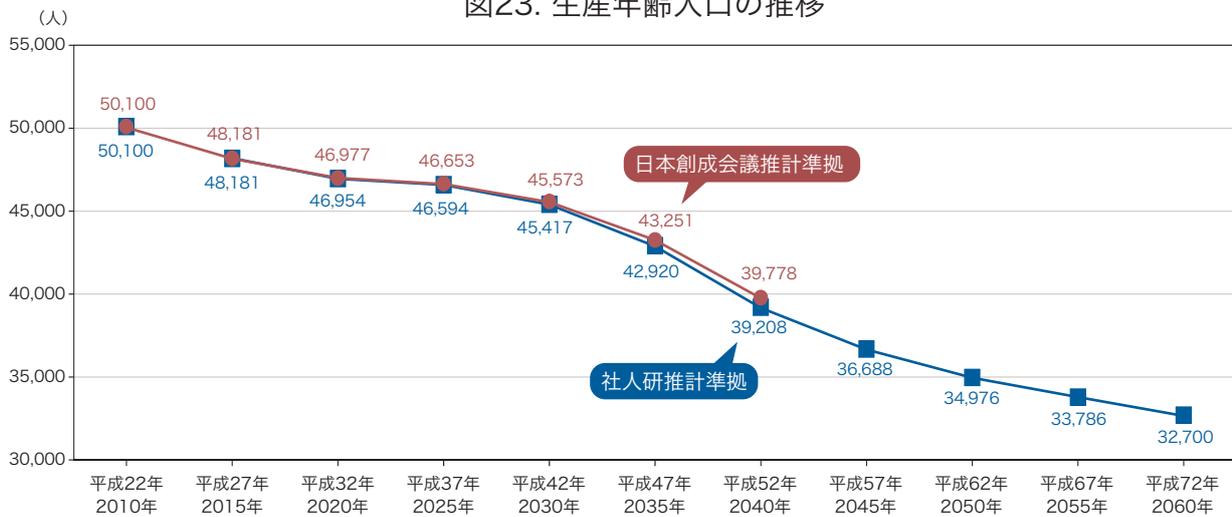


図24. 年齢3区分別人口割合【社人研推計準拠】

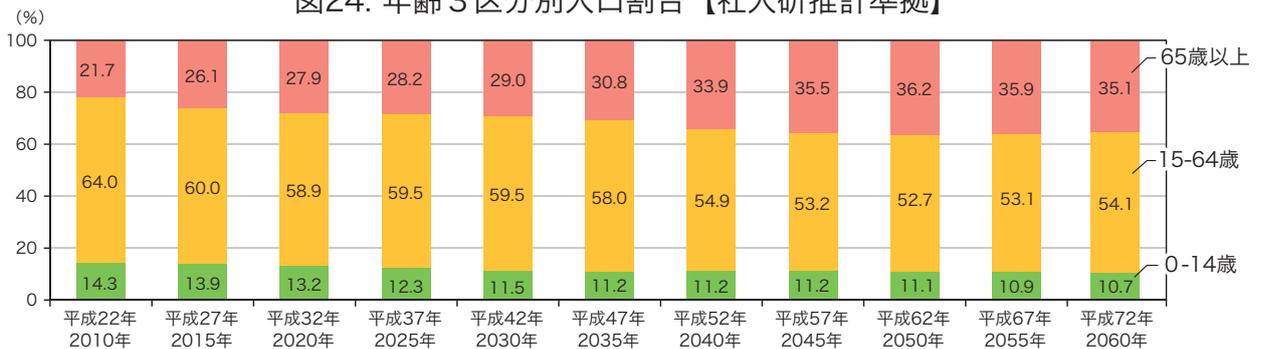
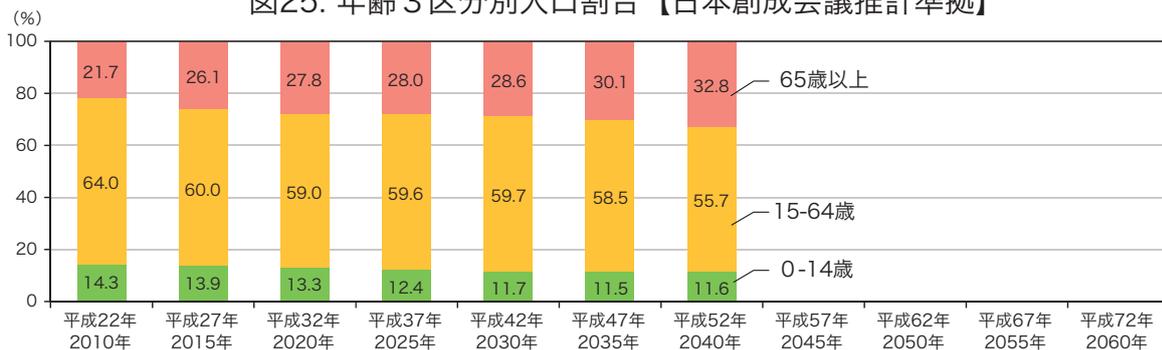


図25. 年齢3区分別人口割合【日本創成会議推計準拠】



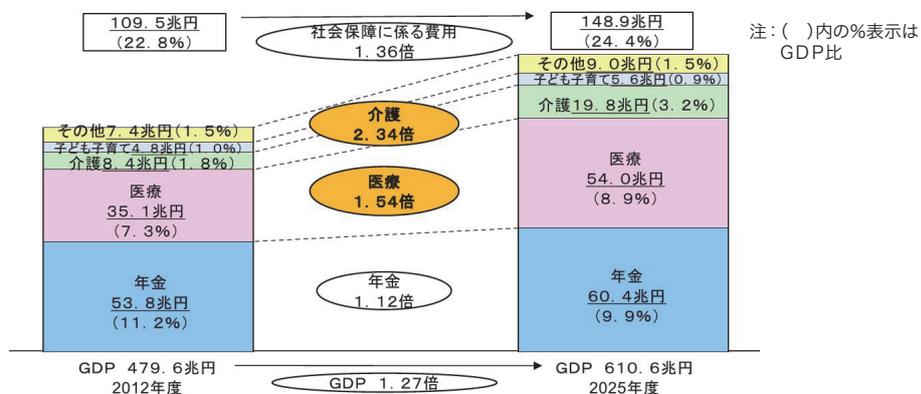
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響について

■ 社会保障等の財政需要、 税収等の増減による財政状況への影響

国全体の社会保障給付は、高齢化により今後も急激な増加が見込まれます。団塊の世代全てが75歳以上となる平成37（2025）年に向かって、特に医療・介護分野の給付が財源調達のベースとなるGDPの伸びを大きく上回って増加していきます。

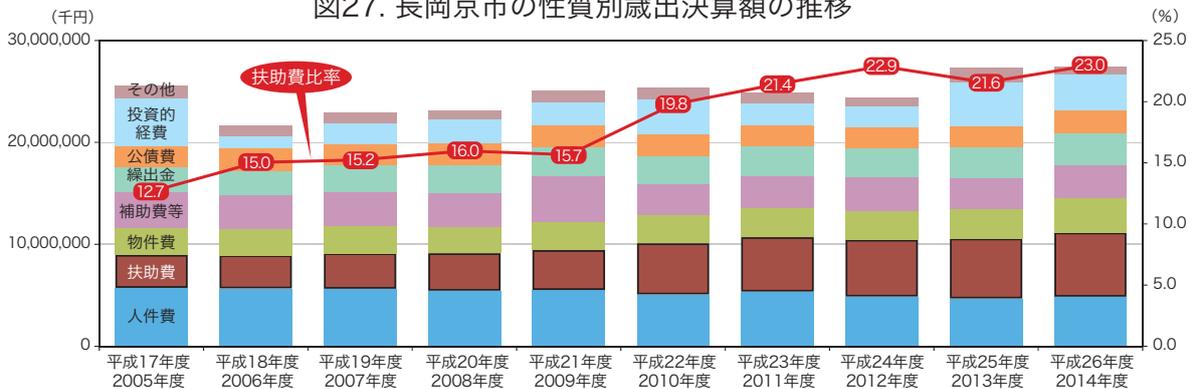
人口構造の変化は、本市の財政にも大きな影響を及ぼします。生産年齢人口の減少に伴い税収は減少が見込まれますが、老年人口が増加するため、社会保障に係る費用である扶助費の増大が想定されます。さらに、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。

図26. 将来の社会保障給付費【国】



出典：厚生労働省 社会保障に係る将推計の改定について（平成24年3月）

図27. 長岡京市の性質別歳出決算額の推移



出典：長岡京市 財政白書（平成26年度決算版）

表4. 性質別歳出決算額の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	5,733,694	5,676,556	5,643,518	5,448,658	5,525,697	5,086,171	5,374,993	4,889,743	4,687,151	4,863,712
扶助費	3,236,927	3,259,169	3,495,608	3,681,876	3,919,541	5,025,104	5,334,869	5,569,061	5,879,988	6,301,282
物件費	2,619,865	2,551,248	2,636,334	2,625,587	2,729,628	2,779,548	2,909,538	2,832,159	2,841,948	3,334,090
補助費等	3,512,431	3,305,021	3,385,489	3,337,446	4,586,370	3,063,528	3,141,500	3,274,799	3,129,423	3,325,773
繰出金	2,513,403	2,419,732	2,640,107	2,658,413	2,760,015	2,662,086	2,839,236	2,911,855	2,985,669	3,146,209
公債費	1,974,143	2,221,007	2,054,362	2,239,768	2,200,158	2,213,069	2,108,075	2,075,496	2,067,878	2,153,021
投資的経費	4,766,518	1,220,035	2,017,791	2,272,169	2,201,899	3,447,780	2,164,715	1,984,124	4,254,392	3,555,911
その他	1,197,806	1,044,073	1,070,380	783,936	1,107,875	1,141,069	1,030,391	795,184	1,419,080	757,758
合計	25,554,787	21,696,841	22,943,589	23,047,853	25,031,183	25,418,355	24,903,317	24,332,421	27,265,529	27,437,756

出典：長岡京市 財政白書（平成26年度決算版）

※ 扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、高齢者、心身障がい者等を援助するため、サービスの提供や手当を支給するための経費

図28. 市税収入の内訳【金額】

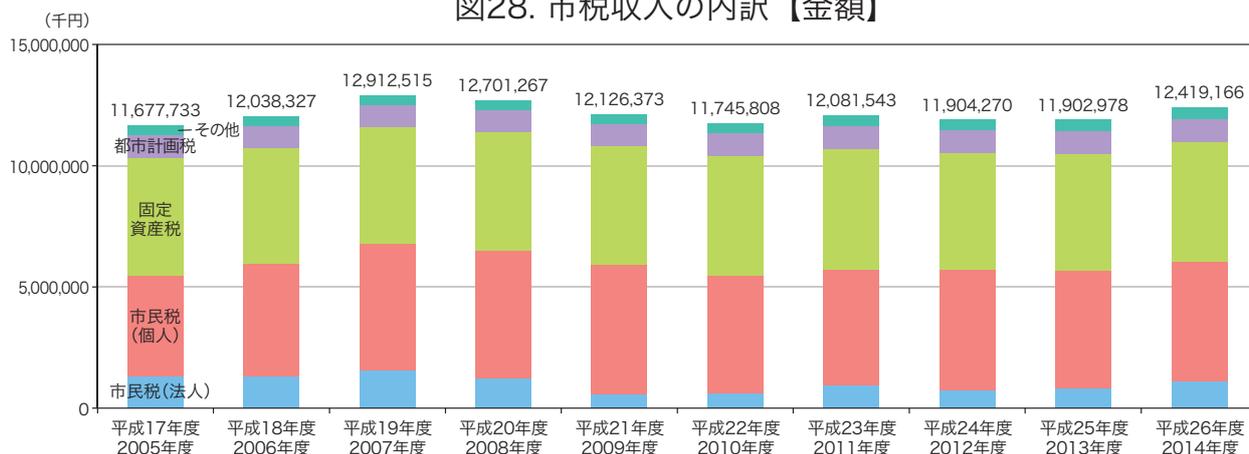
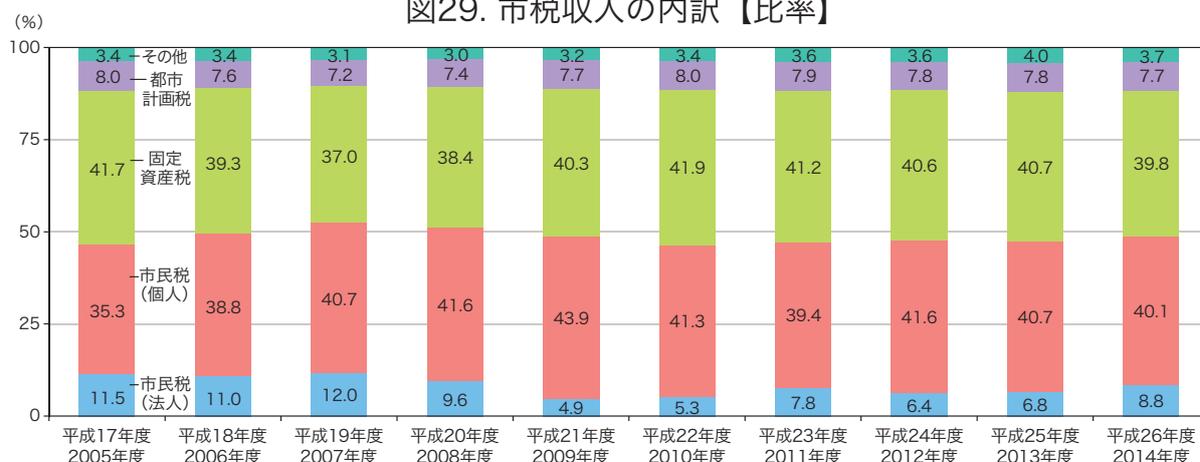


図29. 市税収入の内訳【比率】



出典：長岡京市 財政白書（平成26年度決算版）

■ 公共施設の維持管理・更新等への影響

本市においては昭和41（1966）年から昭和55（1980）年に建設された公共施設が約55%を占め、現在、傷みが少ない施設も順次、老朽化が進むため、施設の更新と維持管理費用の増加への対応が課題となります。

平成25（2013）年度に築後35年を迎える施設は20施設あり、一定の条件のもとでこれらの施設の更新に必要な費用を試算すると約136億7千万円となります（「公共施設マネジメント基本指針」より）。

今後、生産年齢人口の減少に伴い、税収の減少が見込まれる中で、公共施設の維持管理・更新等のあり方を検討していくことが求められます。

■ 産業や地域活力への影響

今後、人口減少や少子高齢社会の進展による人口構成の変化は、市内の市場環境や雇用の縮小、都市活力の低下といった地域経済の縮小を招くことが想定されます。

また、都市活力の低下は更に人口減少を生むといった負のスパイラルに陥ることも懸念されます。そうならないよう、現状の人口規模をできるだけ保っていくことが、暮らしやすい都市環境を維持していく上で、重要となります。

③ 人口ビジョン

「2. 将来人口の推計と分析」によれば、一定の人口減少や都市活力の低下等が予測され、私たちの暮らしへの影響が懸念されます。このような状況の中、本市は、京都大阪間の交通至便で良質な住宅都市としての都市魅力を生かして、これらの課題に明確な方針を持ってしっかりと対応し、総合計画に基づく持続可能なまちづくりを進めていきます。

本市は、次の大きな3つの目標を掲げ、取り組みを進めます。

(1) 目指すべき将来の方向

① 子どもを産み育てたいと思えるまち

若者の夢を応援し、安心して子育てができる環境の整備を進めます。また、世代構成のバランスを安定的に保ち、多世代がふれあい、8万市民が住みつけたいと思えるまちづくりを進めます。

② 恵まれた都市環境を活かして まちの魅力向上を図る

高い交通利便性や歴史・文化・自然の豊かさなど本市の恵まれた資源を活かし、まちのにぎわいや人々の交流を生み出すまちづくりを進めます。また、本市を訪れたいと思ってもらえるよう魅力発信に努めます。

③ 都市施設の更新と再配置により、 コンパクトシティとしての魅力を磨く

老朽化した公共施設の更新や、民間住宅ストックの円滑な流通などを進め、成熟したまちの再創造を進めます。

(2) 人口の将来展望

国や京都府の人口ビジョンを勘案し、また、これまでの分析や目指すべき将来の方向を踏まえ、次のような仮定値で本市の人口ビジョンを設定します。

① 合計特殊出生率

国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」では、平成32(2020)年が1.60、平成42(2030年)が1.80、平成52(2040)年が2.07、平成52(2040)年以降は2.07の維持を目標としています。また、京都府の人口ビジョンにおいてもこの目標を踏まえています。

本市においては、国で示す目標数値を直線的に補完した数値を、合計特殊出生率として採用します。

表5. 合計特殊出生率

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
国(長期ビジョン)	-	-	1.60	-	1.80	-	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
本市設定	1.38	1.49	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
社人研推計準拠	1.38	1.50	1.46	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44

② 社会移動

(ア)「社人研推計準拠」と「日本創成会議推計準拠」の移動率について、合計特殊出生率を「社人研推計準拠」の約1.44の値で一定として、純移動数を試算した場合、「社人研推計準拠」の純移動数が「日本創成会議推計準拠」よりも多くなります。

本市の立地、現在でも転入超過が継続していること、第4次総合計画で「選ばれるまち」をめざすことなどを踏まえ、純移動数が多い「社人研推計準拠」を純移動率として採用します。

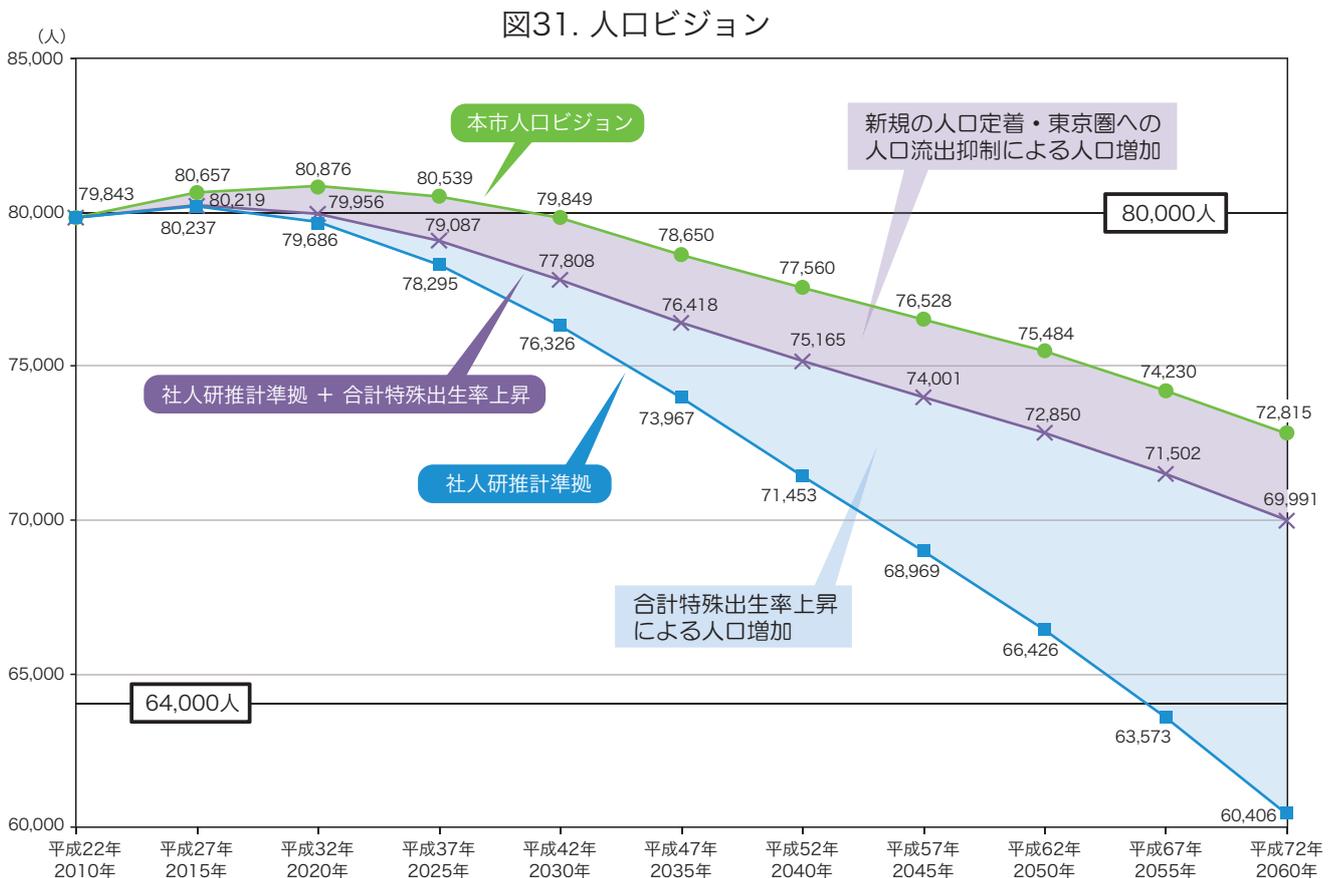


(イ) 平成 32 (2020) 年を目途に東京圏への人口集中を是正しようとする「長期ビジョン」に基づく国の政策によって、本市でも 20 代男女の東京圏への転出超過が抑制されること、また、子育て世帯を中心とした転入誘導の効果などを見込み、さらに年間 80 人の社会増を設定します。

③人口ビジョン

前述の合計特殊出生率と社会移動の設定に基づく推計を行い、平成 42 (2030) 年を 79,849 人、平成 72 (2060) 年を 72,815 人と設定します。

本市は、平成 42 (2030) 年の人口を 8 万人と設定すると同時に、とりわけ、子どもを生き育てたいと思えるまちづくり、また、都市施設の更新と再配置などにより、現在の長岡京市の都市環境をより充実させ、都市活力が保たれた“選ばれるまち”をめざします。



※ 「社人研推計準拠」は国が提供する人口推計プログラムの名称。「社人研推計準拠」+ 合計特殊出生率上昇における合計特殊出生率は「本市人口ビジョン」と同様の設定

※ 国「長期ビジョン」では2060年の人口を2010年比約2割減の1億人程度を目標として設定。本市の2010年比約2割減の人口は約64,000人

年齢3区分別人口割合をみると、平成42（2030）年は0-14歳の年少人口が13.4%、15-64歳の生産年齢人口が58.8%、65歳以上の高齢人口が27.8%となっています。生産年齢人口は平成62（2050）年から上昇に転じます。

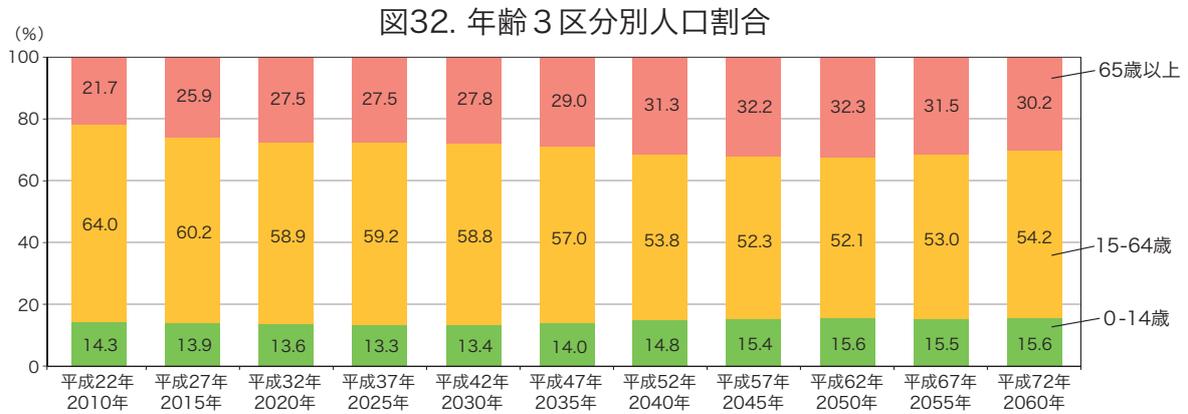
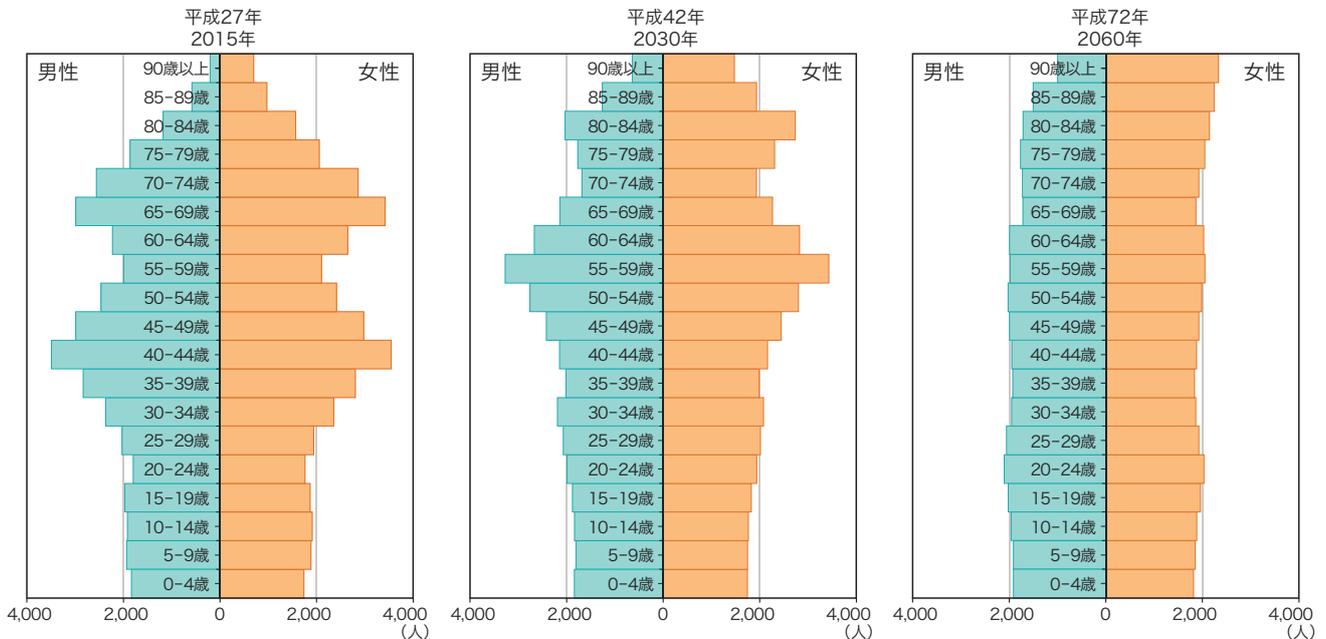


図33. 人口ピラミッド



【将来人口推計の設定条件】（再掲）

○ 出生率に関する設定

- 国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」で示す合計特殊出生率の目標数値に準じる。目標数値が示されていない年については、直線的に補完する。

◆ 合計特殊出生率

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
国（長期ビジョン）	-	-	1.60	-	1.80	-	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
本市設定	1.38	1.49	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

○ 社会増減（移動数）に関する設定

- 人口ビジョン策定にあたり、国が提供した将来人口推計プログラムのパターンである「社人研推計準拠」を利用した。「社人研推計準拠」では平成17（2005）年と平成22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率を使用する。平成27（2015）-32（2020）年にかけて0.5倍まで定率で縮小させ、平成32（2020）年以降一定と仮定している。
- 上記の設定をベースに平成27（2015）-42（2030）年まで毎年80人を上乗せ。80人の内訳は20代の東京圏への転出超過人数と子育て世帯とした。20代の東京圏への転出超過人数は53人（住民基本台帳平成24-26年の平均値）、子育て世帯は27人。なお、子育て世帯の性年齢別構成は、戸建て住宅開発があった下海印寺の平成12（2000）年-22（2010）年の人口変動（国勢調査）を勘案し設定した。



長岡京市
まち・ひと・しごと
創生戦略





まち・ひと・しごと 創生戦略

- 1 位置づけ 25
- 2 戦略実行の期間 28
- 3 戦略実行のために 28
- 4 戦略目標とプロジェクト 30
- 5 プロジェクトの内容 32
 - ① つどい・ふれあう若者交流プロジェクト 32
 - ② あんしん・わくわく子育てプロジェクト 32
 - ③ しごと・子育て両立プロジェクト 33
 - ④ とともに支えあう・あんしんのまちプロジェクト 34
 - ⑤ いろんな世代で暮らそう・住宅ストック活用プロジェクト 34
 - ⑥ 緑・水・歴史 うるおいのまちプロジェクト 35
 - ⑦ まちなか・にぎわいプロジェクト 36
 - ⑧ ぐるりと便利なまちプロジェクト 36
 - ⑨ 仕事と産業・元気アッププロジェクト 37
 - ⑩ 訪れる楽しさがみえるまちプロジェクト 38
 - ⑪ 長岡京 みんなで発見・まるごと発信プロジェクト 38

① 位置づけ

1) 背景

わが国の人口は、平成 17（2005）年に減少局面に入り、少子・高齢化によって継続的に人口減少が進む「人口減少社会」となっています。さらに、東京を始めとする大都市部に人口が集中し、地方部では過疎が進んでいる地域も少なくないという状況があります。

このままの状況が進めば、経済・租税・福祉・教育など様々な分野での負の影響が拡大し、国力の低下が急速に進むと予測されるため、国では、「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

併せて、5年間の集中戦略「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域の特徴を活かした自律的で持続可能な社会の創生を図るとしたところです。なお、京都府は、平成 27 年 10 月に「京都府人口ビジョン」「京都府地域創生戦略」を策定しています。



2) 法的根拠等

本市は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、国・府の戦略を勘案し、市域の実情に応じた地方版総合戦略を策定します。

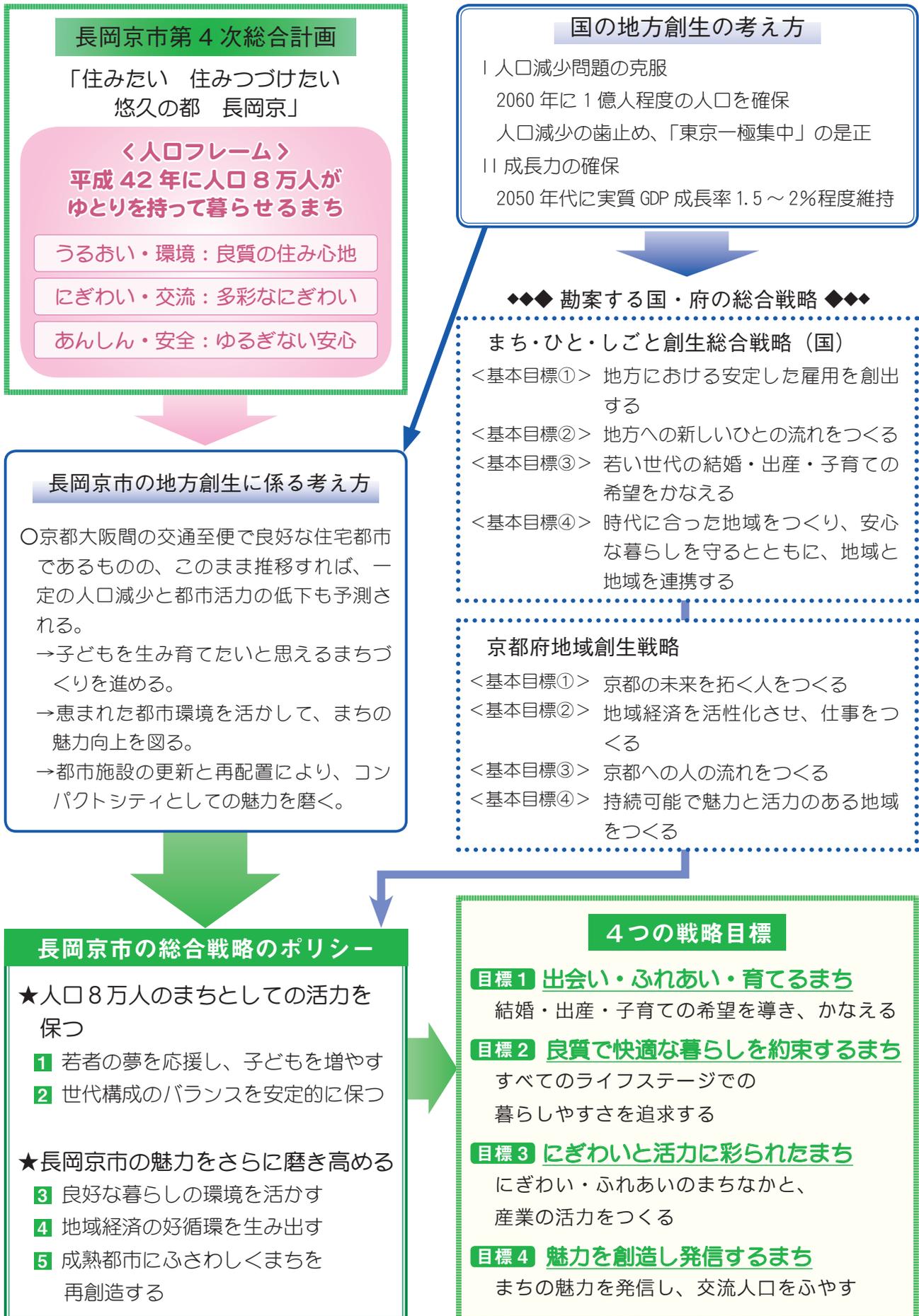
3) 総合計画のもとでの「戦略」

本市では、最上位の計画として「長岡京市第4次総合計画」を策定し、人口減少時代においても、8万市民がゆとりをもって暮らせるまちを維持しつつ、豊かな水と緑の環境の保全、生活の安全と安心、地域経済のさらなる発展を図りながら、誰もがいきいきと健康に暮らせるまちを次世代に引き継ごうとしています。

基本構想に掲げた「住みたい 住みつづけたい 悠久の都 長岡京」の将来都市像の実現に向け、第1期基本計画に6つの「柱」、21の「分野」、49の「施策」を体系立て、各施策を実施していくこととしています。

これを踏まえ、「第4次総合計画」の第1期基本計画各分野の目標をベースとして、「まち・ひと・しごと創生法」が定める基本理念や、国・府が策定する戦略も勘案して、本市の総合戦略の目標を次の通りとします。





国の地方創生の考え方

- I 人口減少問題の克服
2060年に1億人程度の人口を確保
人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正
- II 成長力の確保
2050年代に実質 GDP 成長率 1.5～2%程度維持

◆◆◆ 勘案する国・府の総合戦略 ◆◆◆

まち・ひと・しごと創生総合戦略（国）

- <基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する
- <基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる
- <基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- <基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

京都府地域創生戦略

- <基本目標①> 京都の未来を拓く人をつくる
- <基本目標②> 地域経済を活性化させ、仕事をつくる
- <基本目標③> 京都への人の流れをつくる
- <基本目標④> 持続可能で魅力と活力のある地域をつくる

長岡京市第4次総合計画

「住みたい 住みつづけたい
悠久の都 長岡京」

〈人口フレーム〉
平成42年に人口8万人が
ゆとりを持って暮らせるまち

うるおい・環境：良質の住み心地

にぎわい・交流：多彩なにぎわい

あんしん・安全：ゆるぎない安心

長岡京市の地方創生に係る考え方

○京都大阪間の交通至便で良好な住宅都市であるものの、このまま推移すれば、一定の人口減少と都市活力の低下も予測される。

- 子どもを生み育てたいと思えるまちづくりを進める。
- 恵まれた都市環境を活かして、まちの魅力向上を図る。
- 都市施設の更新と再配置により、コンパクトシティとしての魅力を磨く。

長岡京市の総合戦略のポリシー

- ★人口8万人のまちとしての活力を保つ
 - 1 若者の夢を応援し、子どもを増やす
 - 2 世代構成のバランスを安定的に保つ
- ★長岡京市の魅力をさらに磨き高める
 - 3 良好な暮らしの環境を活かす
 - 4 地域経済の好循環を生み出す
 - 5 成熟都市にふさわしくまちを再創造する

4つの戦略目標

- 目標1 出会い・ふれあい・育てるまち**
結婚・出産・子育ての希望を導き、かなえる
- 目標2 良質で快適な暮らしを約束するまち**
すべてのライフステージでの暮らしやすさを追求する
- 目標3 にぎわいと活力に彩られたまち**
にぎわい・ふれあいのまちなかと、産業の活力をつくる
- 目標4 魅力を創造し発信するまち**
まちの魅力を発信し、交流人口をふやす

② 戦略実行の期間

戦略実行の期間は、次の通りとします。

- 平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間

③ 戦略実行のために

① パートナーシップのもとで着実に推進する

戦略目標の達成に向けて、行政がリーダーシップを発揮し、市民・産・学・金融機関・労働団体・NPO・公などの総力を結集し、パートナーシップの働きを十分に活かして取り組んでいきます。

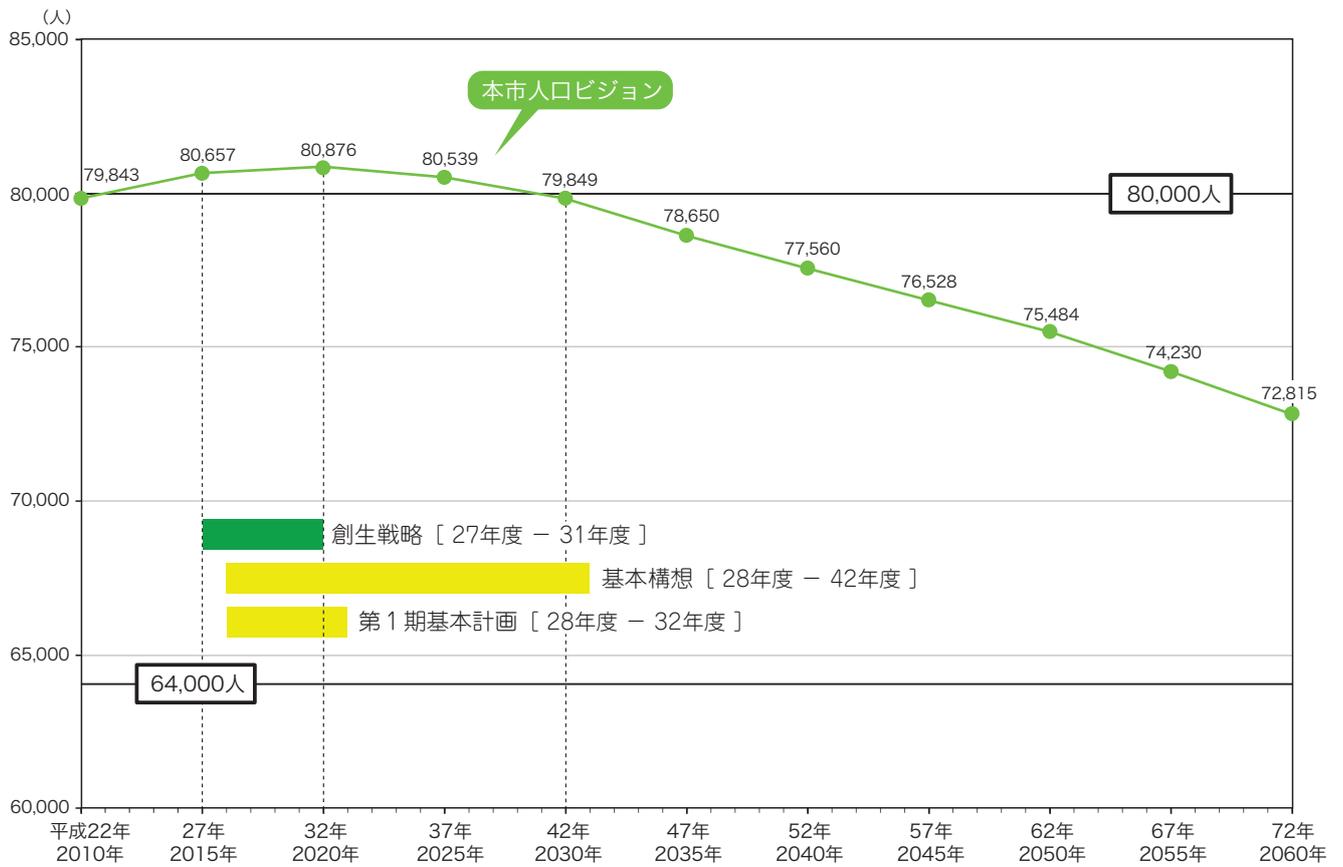
また、本市が進める地域創生は、京都・大阪間の JR・阪急沿線の地域全体としての調和を大切にし、相互の切磋琢磨によってそれぞれの都市魅力を高めつつ推進します。

② PDCA サイクルで管理する

各戦略プロジェクトは、短期・集中的に行い、戦略目標達成に向けて実効を上げる必要があることから、係る事業の実施にあっては、重要業績評価指標（KPI）を設定・活用し、適時の効果検証と不断の見直しを行います。

③ 本市の各分野のまちづくりとの相乗効果を発揮させる

地域創生は、国の方針のもとで戦略的かつ集中的に行うものですが、総合計画を始めとする、本市の各分野の計画の推進との整合を図り、最大の相乗効果が発揮されるよう努めます。



4 戦略目標とプロジェクト

目標1 出会い・ふれあい・育てるまち

～結婚・出産・子育ての希望を導き、かなえる～

数値目標



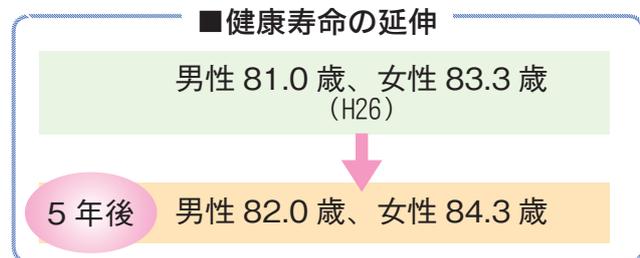
プロジェクト

- ①つどい・ふれあう若者交流プロジェクト
- ②あんしん・わくわく子育てプロジェクト
- ③しごと・子育て両立プロジェクト

目標2 良質で快適な暮らしを約束するまち

～すべてのライフステージでの暮らしやすさを追求する～

数値目標



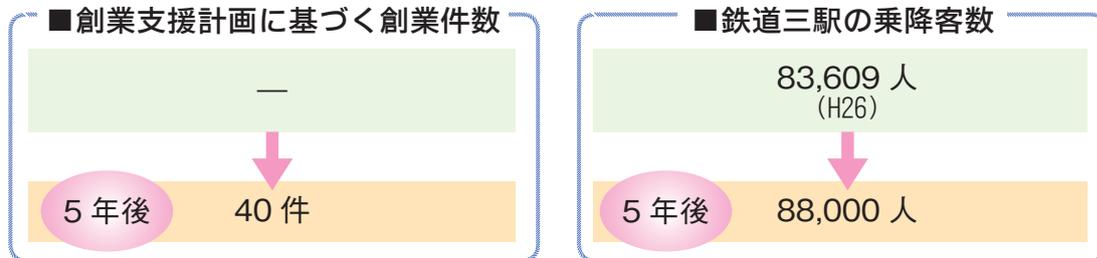
プロジェクト

- ④ともに支えあう・あんしんのまちプロジェクト
- ⑤いろんな世代で暮らそう・住宅ストック活用プロジェクト
- ⑥緑・水・歴史 うるおいのまちプロジェクト

目標 3 にぎわいと活力に彩られたまち

～にぎわい・ふれあいのまちなかと、産業の活力をつくる～

数値目標



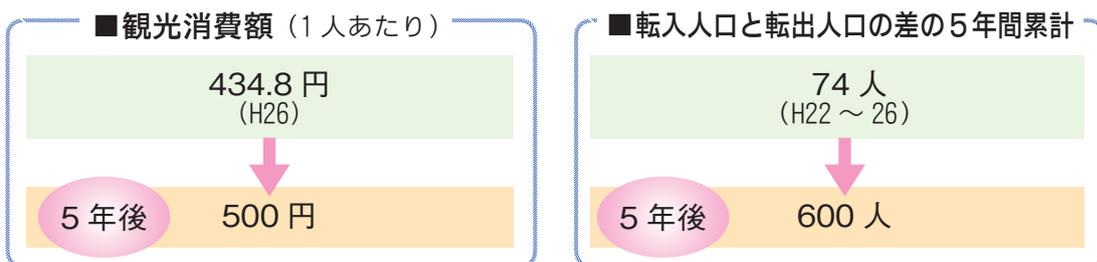
プロジェクト

- ⑦まちなか・にぎわいプロジェクト
- ⑧くると便利なまちプロジェクト
- ⑨仕事と産業・元気アッププロジェクト

目標 4 魅力を創造し発信するまち

～まちの魅力を発信し、交流人口をふやす～

数値目標



プロジェクト

- ⑩訪れる楽しさがみえるまちプロジェクト
- ⑪長岡京 みんなで発見・まるごと発信プロジェクト

5 プロジェクトの内容

■ KPI：重要業績評価指標 ■ 期首値：平成 26 年度末（一部平成 27 年度初*） ■ 期末値：平成 31 年度末

目標 1 出会い・ふれあい・育てるまち

～結婚・出産・子育ての希望を導き、かなえる～

① つどい・ふれあう若者交流プロジェクト

方針

若者が多く集いやすい「場」をつくることで、彼らが豊かな交流を築き、出会いが広がるよう応援します。

< KPI > 大学や大学生との連携事業の数			
期首値	8 事業	期末値	16 事業
< KPI > 市民活動サポートセンター登録団体数			
期首値	135 団体	期末値	140 団体

取り組み

- ① 「若者」が「1 人でも」参加しやすいようイベントを工夫し、出会いの機会をつくれます。
 - ・市主催イベントの工夫
 - ・商工会イベントの支援
 - ・バンビオ賑わい創出活動の支援 など
- ② ボランティアや NPO、コミュニティの活動支援や大学との連携を通じて、若者が活動し、交流するフィールドを提供します。
 - ・大学や大学生との連携によるイベントの開催
 - ・市民活動サポートセンターの運営
 - ・地域福祉活動団体の支援 など

② あんしん・わくわく子育てプロジェクト

方針

産前から一貫した母子の健康が守られる安心をつくり、地域ぐるみで子育てを応援します。親子が一緒にわくわく成長できるような、特色ある学校教育を進めます。

< KPI > 年少人口			
期首値	11,386 人*	期末値	11,000 人 (対期首値 97%)
< KPI > 全ての妊婦の状況把握率			
期首値	98.8%	期末値	100%

取り組み

- ①「もう1人欲しい」が叶うまちにするために、子育てにかかる経済的負担を軽減します。
 - ・第3子以降の保育料等無償化のスタート
 - ・こどもに掛かる医療費助成の継続
 - ・認可外保育施設利用者に対する助成の拡充 など
- ②妊娠から出産・子育てまで一貫して支える体制を作ります。
 - ・長岡京子育てコンシェルジュの設置
 - ・子育て応援教室の普及 など
- ③グローバルに活躍できる人を育てる教育を目指します。
 - ・小学校における外国語活動の充実
 - ・中学校米国短期交換留学制度のスタート など
- ④全ての子どもの学力・体力向上を重視します。
 - ・読書活動の充実
 - ・学校での部活動の支援 など

③ しごと・子育て両立プロジェクト

方針

安心して仕事ができるよう、子どもの年齢に応じた保育基盤を整備します。男女共同参画社会づくりをさらに推進し、とりわけ子育て期の世代について、その人が望むワーク・ライフ・バランスが選択できる社会を目指します。

< KPI > 市基準による待機児童数			
期首値	15人*	期末値	0人
< KPI > 中学校給食の導入数			
期首値	—	期末値	4/4校

取り組み

- ①働くお父さんお母さんを応援するために、待機児童を解消します。
 - ・保育所施設の整備・充実 など
- ②病児・病後児保育の充実など、多様なニーズに応えます。
 - ・病児・病後児保育施設の増加
 - ・小規模保育施設の充実 など
- ③子どもたちが、伸び伸びと遊べる安全・安心な放課後の居場所を提供します。
 - ・放課後児童クラブの充実

- ・すくすく教室の推進
- ・公園や緑地の整備 など

④中学校給食の導入と小学校給食施設の改修を進めて食育を充実し、京都府で1番満足できる給食を目指します。

- ・中学校給食のスタート など

目標2 良質で快適な暮らしを約束するまち

～すべてのライフステージでの暮らしやすさを追求する～

④ ともに支えあう・あんしんのまちプロジェクト

方針

「健康」と「安心」を守り、すべての人が楽しく暮らせる社会をつくります。充実した保健・医療・福祉で全てのライフステージを支えます。

< KPI > 75～84歳の要介護認定率			
期首値	22.6% (1,455/6,428)	期末値	24.5% (2,009/8,202)
< KPI > 認知症サポーター養成講座受講者数(累計)			
期首値	3,263人	期末値	7,200人

取り組み

- ①高齢者が活躍するオープンなコミュニティの形成を支援します。
 - ・高齢者の健康増進と生きがいづくりの支援 など
- ②介護予防と介護が必要な人と家族への支援の双方を充実します。
 - ・介護予防の充実 など
- ③市内で、安心して医療を受けられるしくみづくりを目指します。
 - ・地域医療ビジョン(長岡京市版)の策定 など
- ④すべての人が豊かに歳を重ねられるまちをつくります。
 - ・共生型福祉施設構想の策定 など

⑤ いろんな世代で暮らそう・住宅ストック活用プロジェクト

方針

山麓住宅ゾーンなどの良質の戸建て住宅ストック、とりわけ空き家について、その円滑な流動をつくり、子育てファミリー層の定着を図ります。

< KPI > 空き家率			
期首値	9.8%	期末値	10%以下
< KPI > みどりのサポーター 活動団体数			
期首値	88 団体	期末値	105 団体

取り組み

- ①優良な住宅ストックを長く活用するため、高齢世帯と子育て世帯の間で住宅が循環する仕組みを考えます。
 - ・空き家対策のための条例や計画の策定 など
- ②市内での3世代同居・近居推進を検討します。
 - ・リフォーム補助の充実 など
- ③良好な住環境を守り、住宅の資産価値を維持します。
 - ・みどりのサポーター制度の促進 など

⑥ 緑・水・歴史 うるおいのまちプロジェクト

方針

西山をはじめとする自然環境の保全と活用に努めるとともに、その緑と水に抱かれた暮らしのうるおいを守ります。
歴史がもたらすふるさとへの愛着を大切にし、子ども達が大人になっても住み続けたいと思うまちをつくりたい。

< KPI > 西山整備累計面積			
期首値	261.68 畝	期末値	304 畝

取り組み

- ①産学民官みんなの知恵と力で西山の森を整備します。
 - ・西山の森林整備の推進 など
- ②西山で育った木材の活用を推進します。
 - ・木竹資源の利用・活用の促進 など
- ③市内にある豊かな歴史資源を活用します。
 - ・史跡等の整備と活用
 - ・中野家住宅の活用方法の検討 など
- ④緑・水・歴史の他、良好な街並みなどの市の“うるおい資源”を磨き、活用します。
 - ・景観計画の見直し など

目標3 にぎわいと活力に彩られたまち

～にぎわい・ふれあいのまちなかと、産業の活力をつくる～

⑦ まちなか・にぎわいプロジェクト

方針

中心市街地における都市基盤整備の進行にあわせ、市の中心部にふさわしい駅周辺施設など都市機能向上の検討を進めます。

< KPI > 長岡京駅前線整備 第3工区進捗状況			
期首値	用地買収率 26.1%	期末値	工事進捗率 100% (完成)
< KPI > 新市庁舎建設事業進捗状況			
期首値	庁内組織で検討	期末値	実施設計策定

取り組み

- ① 阪急長岡天神駅周辺の整備計画を策定し、安全で快適なまちづくりを進めます。
 - ・ 阪急長岡天神駅の周辺整備
 - ・ 都市計画マスタープランの推進 など
- ② 市役所新庁舎と周辺地域の一体整備を進めます。
 - ・ 市庁舎建替えと周辺整備の推進 など
- ③ JR長岡京駅エスカレーターの改修など、駅周辺の機能を維持し、にぎわいを保ちます。
 - ・ JR長岡京駅関連施設の整備 など

⑧ ぐるりと便利なまちプロジェクト

方針

コンパクトで暮らしやすいまちの構造をさらに活かせるよう、市民ニーズと地域特性等を踏まえて、公共公益的な都市機能の配置を最適化します。

< KPI > コミュニティバスの1便当たりの乗車人員			
期首値	13.3人	期末値	15人
< KPI > 東部地域交通社会実験運行バスの1日当たりの乗車人員			
期首値	—	期末値	150人

取り組み

- ① コンパクトシティを推進します。
 - ・ 公共施設再編構想の策定 など

②暮らしやすさが実感できるよう交通ネットワークや道路空間を充実させ、市内移動の「便利」を高めます。

- ・地域公共交通ビジョンの推進
- ・交通安全施設の整備 など

⑨ 仕事と産業・元気アッププロジェクト

方針

企業の誘致を促進し、工業・商業・農林業が継続的・発展的に営めるよう経営指導や人材育成を進め、地域経済の活性化を図るとともに、創業を希望する人を支援し、新規創業・就労を促します。

結婚や出産をはじめ、一人ひとりが望む生活が実現できるよう、安定した職と一定水準の所得が得られることを重視し、働く意欲のある人の就労を支援します。

< KPI > 企業進出相談件数			
期首値	1件	期末値	3件
< KPI > 生活困窮時の支援対象者の就労・増収達成率			
期首値	—	期末値	50%

取り組み

- ①国や京都府、関係機関等と連携して、市内への企業誘致を進めます。
 - ・企業の誘致促進 など
- ②創業支援計画に基づき、女性や高齢の起業希望者が起業できる基盤を官民が一体となって作ります。
 - ・創業支援のスタート など
- ③農林産物の需要と供給のバランスや納品体制の改善を図り、地産地消を促進します。
 - ・地産地消の推進 など
- ④生活困窮時にある人をはじめ、働く意欲のある人の自立支援、就労支援を進めます。
 - ・福祉なんでも相談の充実
 - ・生活困窮者への自立支援
 - ・障がい者の雇用・就労の促進 など

目標 4 魅力を創造し発信するまち

～まちの魅力を発信し、交流人口をふやす～

10 訪れる楽しさがみえるまちプロジェクト

方針

「観光」と「農・商」の連携や近隣地方公共団体、観光関連団体等との連携により、観光入込客数や一人当たりの消費額の増加を促します。

広域交通結節点としてのポテンシャルを最大に活かして、新たな交流を生み、これを市全体の魅力向上に結びつけていきます。

< KPI > 1年間の観光入込客数			
期首値	1,256,806人	期末値	1,300,000人
< KPI > 道の駅的施設の設置			
期首値	—	期末値	1ヶ所

取り組み

①インバウンド観光や着地型観光など、時代のニーズに即した誘客イベントを積極的に展開し、観光入込客数や一人当たり消費額の増加を促します。

- ・観光戦略プランの見直しと推進
- ・「道の駅」プロジェクトのスタート など

②地元の人でも遠くの人でも楽しめる施設を設置し、高速バス停「高速長岡京」をハブとして、広域交通を活かした交流を増やします。

- ・にぎわいと交流の拠点整備
- ・市営駐車場の利用促進 など

11 長岡京 みんなで発見・まるごと発信プロジェクト

方針

シティプロモーションのコンセプトを明確にして行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい 住みつけたい”長岡京市の魅力を発信していきます。

< KPI > 「住みつけたい」意向を持つ住民の率			
期首値	56.7%	期末値	70%
< KPI > ふるさと納税額			
期首値	1,442千円	期末値	1,900千円

取り組み

①シティプロモーションのコンセプトを確立し、対象者に応じた多様で適切な媒体を活用して、長岡京市の魅力を発信します。

- ・シティプロモーションの推進 など
- ②ふるさと納税による長岡京の応援団を増やします。
- ・ふるさと納税を活用した市の魅力発信 など

長岡京市
人口ビジョン / まち・ひと・しごと創生戦略

発行日：平成28年2月

編集・発行：長岡京市企画部政策推進課

〒617-8501 長岡京市開田1丁目1番1号

電話 075(951)2121 Fax 075(951)5410